

2011年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(3月募集)

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2011年3月20日(日)

# 簿記

---

## 問題 1

以下の（１）から（４）の取引を仕訳しなさい。

- （１）①A商店より、借入金¥1,000,000 の連帯保証人になるように求められ、これを承諾した。偶発債務は対照勘定で記帳する。
- ②上記のA商店が支払不能になったため、債権者に対して借入金と遅延利息¥10,000 と共に、小切手を振り出して支払った。
- （２）①A商店は、B商店から注文を受けて、商品¥200,000 を船便で発送し、同時に銀行で¥50,000 の荷為替を取り組み、割引料¥1,000 を差し引かれて、手取金を当座預金とした。A商店の仕訳を示しなさい。
- ②B商店は、取引銀行から上記の荷為替について引受けを求められたので、これを承諾し、船荷証券を受け取った。商品はまだ到着していない。B商店の仕訳を示しなさい。
- （３）①決算を行い、当期純利益¥600,000 を計上した。繰越利益剰余金勘定の貸方に¥400,000 の残高がある。
- ②上記の決算の後、株主総会が開催され、繰越利益剰余金の処分として、配当金の支払い¥500,000 と別途積立金の積立て¥200,000 が決議された。利益準備金の計上は、会社法が定める最低限度額の規定に従うものとする。この点でのA商店の資本金は¥2,000,000、資本準備金は¥700,000、利益準備金は¥300,000 である。
- （４）①中間申告を行い、法人税¥1,200,000、住民税¥540,000、事業税¥330,000 を小切手を振り出して中間納付した。
- ②決算を行い、法人税額は¥3,600,000、住民税額は¥1,500,000、事業税額は¥970,000 と確定した。

## 問題 2

当社（決算日は 3 月 31 日）会計処理の違いが損益に及ぼす影響を確認するために、固定資産の減価償却の会計処理を比較してみた。（資料）に基づき、解答用紙の比較表の空欄を埋めよ。その上で、比較した減価償却方法の特徴を簡潔に述べよ。

（資料）

- 1 取得日 X1年4月1日
- 2 取得価額 900,000 円
- 3 残存価額 取得価額の 10%
- 4 耐用年数 8年
- 5 償却率 定額法の場合 0.125  
定率法の場合 0.250
- 6 利用時間 総利用時間 1,000 時間

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
200時間	200時間	150時間	150時間	100時間	100時間	50時間	50時間

### 問題3

下記に示す資料を参考にして、解答欄に示す A 商事株の損益計算書および貸借対照表を完成させなさい。決算は年1回、3月31日とする。

#### (要修正事項)

決算に当たって調査した結果、以下のことが判明したので、適正な修正を行う。

- ① B 社社債の期限到来済みの利札¥300 が未処理であった。
- ② 当期首に取得した備品の据付費¥2,000 が営業費に含まれていた。
- ③ 仮払金は、従業員の退職金を支払った際に計上したものである。
- ④ 決算日に得意先が掛代金¥10,000 を当座預金に振り込んだが、未記帳であった。

#### (決算整理事項)

1. 期末商品棚卸高は以下のとおりである。A 商事は低価法を採用しており、商品評価損は売上原価の内訳科目として棚卸減耗費は営業外費用として表示する。

帳簿棚卸高 500 個 @¥200

実地棚卸高 480 個 @¥190

2. 期末売上債権残高に対して2%の貸倒引当金を洗替法により計上する。
3. 有形固定資産の減価償却(残存価額1割)  
建物：定額法 耐用年数30年  
備品：定率法 償却率年20% 試算表計上のはすべて当期首に取得している。
4. 有価証券の内訳は、以下のとおりである。これらは売買目的のもので、時価で評価する。

	数量	原価	時価
A 社株式	1,000 株	@¥290	@¥266
B 社社債	800 口	@¥100	@¥123

5. 退職給付引当金を¥300,000 に設定する。
6. 経過勘定科目を以下のとおり計上する。
  - ① 支払利息の未払分が¥1,600 ある。
  - ② 保険料は毎年1月1日に1年分を支払っている。

# 原価計算

---

問題 1 以下の問題に答えなさい。

当工場では、単一工程にて、工程始点で材料を投入し、順次加工を加えることで、製品 $\alpha$ を製造している。当月の生産状況は、期首仕掛品 200 個（加工進捗度 25%）、完成品 1,900 個、期末仕掛品 100 個（加工進捗度 50%）であった。また、当月の原価情報は、期首仕掛品材料費 100,000 円、期首仕掛品加工費 60,000 円、投入材料費 990,000 円、投入加工費 2,565,000 円であった。当月完成品原価および期末仕掛品原価を求めなさい。なお、先入先出法を採用している。計算過程で生ずる小数点は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

問題 2 以下の問題に答えなさい。

当工場では、単一工程にて、工程始点に材料を投入し、順次加工することで製品を製造している。完成した製品には、品質検査を行い、基準を満たさない製品を仕損品として処理している。当月の製品製造状況は、月初仕掛品 500 個（加工進捗度 40%、原材料費 2,600,000 円、加工費 2,400,000 円）、完成品 4,750 個、仕損品 50 個、月末仕掛品 200 個（加工進捗度 50%）であった。また、当月投入原材料費は 24,750,000 円であり、当月投入加工費は 59,217,500 円であった。なお、当工場では、総平均法を採用し、仕損品原価は完成品原価に含めている。計算過程で生ずる小数点は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。当月の完成品原価および期末仕掛品原価を求めなさい。

問題 3 当社は実際原価計算を採用している。以下の資料をもとに下記の設問に答えなさい。

（資料）

1. 当月の作業時間は以下の通り

直接作業時間	No.1205 : 450 時間
	No.1206 : 400 時間
	No.1207 : 210 時間
間接作業時間	310 時間
手待ち時間	130 時間

2. 賃金は毎月 25 日払い。月例給与の当月分 + 前月残業代である。

予定賃率は 1,580 円/時間

当月月例給与	2,120,000 円
前月残業代	350,000 円
当月残業代	280,000 円

設問 1 直接労務費の金額を求めなさい

設問 2 間接労務費の金額を求めなさい

設問 3 賃率差異を求めなさい。ただし、有利差異、不利差異を明記すること

問題 4 以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

(資料 1)

当工場では、製品  $\alpha$  を製造している。製品  $\alpha$  の製造は 2 つの工程で行われ、第 1 工程には第 1 工程 A と第 1 工程 B の二つの製造ラインが並列してあり、第 1 工程 A 完了品 1 個と第 1 工程 B 完了品 2 個および第 2 工程途中で投入される材料を組立・加工することで、製品  $\alpha$  1 個を製造している。第 1 工程では A・B とともに工程始点で材料が投入され、平均的に加工している。また、第 2 工程では、工程始点で前工程完了品を投入し、完成まで平均的に加工しているが、加工進捗度 50% の時点で検査を行い、この検査で不十分な品質の製品は仕損品として除外される。検査が合格した分は引き続き加工し、工程始点からの加工進捗度 60% の時点で材料が追加投入し加工され、完成品となる。

(資料 2)

材料費は、各工程別に把握されている。一方、加工費は、各工程別に一部把握しているが、その他の部分は、各工程の作業時間に応じて配賦している。

また、累加法による月ごとの総平均法で原価を算定している。計算過程で生ずる小数点は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

(資料 3)

第 1 工程 A

月初仕掛品 150 個(加工進捗度 40%)、当月完了品 1,500 個、

月末仕掛品 250 個(加工進捗度 60%)

第 1 工程 B

月初仕掛品 120 個(加工進捗度 50%)、当月完了品 3,000 個

月末仕掛品 270 個(加工進捗度 20%)

第 2 工程

月初仕掛品 50 個(加工進捗度 40%), 当月完成品 1,250 個

月末仕掛品 250 個(加工進捗度 80%)

当月仕損品 50 個

(資料 4)

第 1 工程 A : 月初仕掛品 150 個

(材料費 165,000 円, 加工費 300,000 円),

第 1 工程 B : 月初仕掛品 120 個

(材料費 250,000 円, 加工費 64,000 円)

第 2 工程 : 月初仕掛品 50 個

(前工程費 401,750 円, 材料費 0 円, 加工費 632,050 円)

当月投入材料費 (直課)

第 1 工程 A : 1,200,000 円, 第 1 工程 B : 4,164,500 円

第 2 工程 : 11,250,000 円

当月投入加工費 (直課)

第 1 工程 A : 495,000 円, 第 1 工程 B : 142,700 円

第 2 工程 : 46,700 円

当月投入加工費 (配賦) : 11,000,000 円

第 1 工程 A : 3,000 時間, 第 1 工程 B : 3,000 時間

第 2 工程 : 5,000 時間

設問 1 第 1 工程 A, 第 1 工程 B および第 2 工程, それぞれの加工費を答えなさい。

設問 2 第 1 工程 A および第 1 工程 B それぞれの月末仕掛品原価を, 材料費, 加工費を明示して答えなさい。

設問 3 当月の仕損品原価を, 前工程費, 材料費, 加工費を明示して答えなさい。

設問 4 仕損品原価を完成品原価に含める場合, 当月の完成品原価を答えなさい。

(以上)

# 財務会計

---

## 問題

次の【資料】に基づいて、【設問】に答えなさい。

### 【資料】

企業会計原則は、損益計算書原則において、「売上高は、( A ) の原則に従い、( B ) 等の販売又は ( C ) の給付によって、( D ) したものに限る。」と定めている。

### 【設問】

問1 資料の文中AからDに該当する用語を下記の語群中から選び、番号で答えなさい。

語群

- |   |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|
| A | ①発生主義 | ②実現主義 | ③現金主義 |
| B | ①固定設備 | ②有価証券 | ③商品   |
| C | ①役務   | ②労働   | ③物品   |
| D | ①回収   | ②生産   | ③実現   |

問2 自社製品の販売を第三者に委託した場合の処理について、次の問に答えなさい。

- ① 取引例を示しながら委託品発送時の会計処理を説明しなさい。
- ② 取引例を示しながら受託者による委託品販売時の会計処理を説明しなさい。
- ③ 取引例を示しながら委託品売却に関する売上計算書到着時の会計処理を説明しなさい。
- ④ 【資料】の会計原則によれば、売上収益を認識するのは①、②、③のいずれですか。

問3 代金回収が長期にわたり分割で行われる商品を販売した場合の処理について、次の問に答えなさい。

- ① 【資料】の会計原則によれば、売上収益を認識するのは、原則として、何時ですか。
- ② 代金回収リスクが高い場合、売上収益を認識するのは何時ですか。



# 管理会計

---

問題1 次の空欄にあてはまる語句を選択し記号で答えなさい。

今日の経営環境において、品質管理は企業にとって重要な問題となっている。この問題に対応するものとして、品質原価計算が近年注目を集めている。品質原価計算では、品質管理活動や品質不良による損失を、予防原価、( ① )原価、失敗原価に分類する「( ② )アプローチ」が代表的である。具体的には、予防原価として( ③ )、製造工程改善費など、( ④ )原価として( ④ )、製品出荷検査費などが該当する。また、失敗原価は内部失敗原価と( ⑤ )失敗原価に分類でき、内部失敗原価として( ⑥ )、手直し費など、( ⑤ )失敗原価として( ⑦ )、( ⑧ )、返品廃棄処分費などが該当する。一般に、品質レベルが向上すると、予防原価と( ① )原価の合計額は( ⑨ )し、内部失敗原価と( ⑤ )失敗原価の合計額は( ⑩ )する(A)。

選択肢

ア=増加    イ=減少    ウ=PAF    エ=外部    オ=評価    カ=製品設計改善費  
キ=クレーム調査費    ク=取替・引取運賃費    ケ=材料受入検査費    コ=仕損費

問題2 上記の下線部(A)で示される品質原価のビヘイビアについて、それぞれの品質原価の意味に触れながら説明しなさい。

問題3 「品質原価はどのような項目であるかにかかわらず低減すべきである」という意見について批判的に検討し記述しなさい。

以上

# 監査

## 問題

財務諸表監査を実施する主体に関する以下の監査基準の規定に関して、[問1]～[問3]に答えなさい。

### 第二 一般基準

1. 監査人は、職業的専門家として、その(A)の向上と(B)から得られる知識の蓄積に常に努めなければならない。
2. 監査人は、監査を行うに当たって、常に(C)の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを抱く(D)を有してはならない。
3. 監査人は、職業的専門家としての(E)を払い、(F)を保持して監査を行わなければならない。  
.....略.....
8. 監査人は、職業上知り得た事項を(G)なく他に漏らし、または(H)してはならない。

### [問1]

上記の監査基準に関する記述について、空欄(A)～(H)に当てはまる用語を解答しなさい。

### [問2]

上記「第二 一般基準2」は、監査人がいかなる特定の人々の利害にも加担することなく、職業的専門家としての公平な判断を行い得る状況になければならないことを述べている。このことを独立性というが、これには一般的に2つの側面があるとされている。(1)この2つの側面は何と呼ばれるか。(2)またそれぞれの意味するところについて簡潔に説明しなさい。

### [問3]

上記(A)と(B)、さらには[問2]の独立性を含めて、(1)職業的専門家が社会的信頼性を保つために保持すべきものを何というか。また、(2)近年のアメリカやわが国で発生した企業不正に関連付けて、これらが欠如していた場合にどのような弊害が起こるか、考えることを記述しなさい。